総務常任委員会

令和7年3月10日（月曜日）

総務常任委員会

令和7年3月10日（月曜日）

付議事件

《付託議案》

- 議案第 9号 令和6年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち所管事項
- 議案第11号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
- 議案第12号 旭市犯罪被害者等支援条例の制定について
- 議案第14号 旭市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第15号 旭市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第16号 旭市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第17号 旭市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第18号 旭市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第19号 旭市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第28号 旭市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例等の一部を改正する条例の制定について

出席者（7名）

委員長	景山岩三郎	副委員長	崎山華英
委員	木内欽市	委員	伊藤房代
委員	林晴道	委員	菅谷道晴
議長	飯嶋正利		

欠席委員（1名）

委員 遠藤保明

傍聴議員（２名）

議 員 松 木 源太郎

議 員 常世田 正 樹

説明のため出席した者（１９名）

副 市 長 飯 島 茂

秘書広報課長 寺 嶋 和 志

行政改革推進
課 長 椎 名 実

総 務 課 長 山 崎 剛 成

企画政策課長 柴 栄 男

財 政 課 長 池 田 勝 紀

税 務 課 長 榎 澤 茂

市民生活課長 齋 藤 邦 博

会 計 管 理 者 小 澤 隆

消 防 長 常世田 昌 也

監 査 委 員 長 杉 本 芳 正

そ の 他 担 当 員 8名

事務局職員出席者

事 務 局 長 穴 澤 昭 和

事 務 局 次 長 黒 柳 雅 弘

副 主 幹 菅 晃

開会 午後 1時30分

○委員長（景山岩三郎） こんにちは。

執行部の皆さんには大変お忙しい中、お疲れさまでございます。

ただいまの出席委員は6名、委員会は成立いたしました。

それでは、総務常任委員会を開会いたします。

本日、飯嶋議長に出席をいただいておりますので、ご挨拶をお願いいたします。

はい、お願いします。

○議長（飯嶋正利） 委員の皆さん、大変ご苦労さまでございます。

本日は、付託いたしました10議案について審査をしていただくことになっております。

どうぞ慎重なる審議をお願いしまして、簡単ではございますが挨拶に代えさせていただきます。

それでは、景山委員長、よろしくをお願いいたします。

○委員長（景山岩三郎） どうもありがとうございました。

議案説明のため、執行部の出席を求めました。

それでは、執行部を代表して、飯島副市長よりご挨拶をお願いいたします。

副市長。

○副市長（飯島 茂） それでは、本日は総務常任委員会の開催、大変お疲れさまでございます。

本日の委員会に審査をお願いいたします議案は、全部で10議案でございます。

その内訳でございますが、まず、予算関係が1議案で、議案第9号、令和6年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち、総務常任委員会の所管事項、次に、条例関係が9議案で、議案第11号、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について、議案第12号、旭市犯罪被害者等支援条例の制定について、議案第14号、旭市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について、議案第15号、旭市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第16号、旭市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第17号、旭市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第18号、旭市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第

19号、旭市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について、議案第28号、旭市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例等の一部を改正する条例の制定についてでございます。

執行部といたしましては、委員の皆様方からの質疑に対し簡潔明瞭に答弁するよう努めてまいりますので、何とぞ全議案可決くださいますようお願い申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。

よろしく願いいたします。

○委員長（景山岩三郎） ありがとうございます。

議案の説明、質疑

○委員長（景山岩三郎） ただいまから、本委員会に付託されました10議案の審査を行います。

初めに、議案第9号中の所管事項について、補足説明がありましたらお願いいたします。

財政課長。

○財政課長（池田勝紀） 議案第9号につきましては、本会議の補足説明並びに議案質疑でのご説明に加えての説明はございません。

よろしく願いいたします。

○委員長（景山岩三郎） それでは議案第9号について、質疑がありましたらお願いいたします。

崎山委員。

○委員（崎山華英） お願いいたします。

二つの事業についてお伺いします。

まず、4ページ目の繰越明許費のほうなんですけれども、これ15ページにもある戸籍住民基本台帳費、戸籍事務費の1,455万7,000円についてなんですけれども、こちら戸籍の振り仮名の法制化に伴う事務ということだったと思うんですが、どのような業務が発生するのか詳細を伺いたいと思います。受付業務等委託料の内容についてと、あと完了時期の見込みなど、もし分かれば教えてください。

続いて、補正予算書14ページ、諸費の物価高騰対策家計応援商品券配付事業2億4,386万4,000円についてなんですけれども、こちら議案質疑のほうでも、昨年末期限であった同様の商

品券配付事業のほうで、商品券の使用率95.31%ということだったんですけれども、どのような店舗での利用が多かったとか、利用傾向などが、もし統計を取っておりましたら教えていただきたいというのと、かなり家計応援と言いつつ、事業者応援の意味合いもかなり強いんじゃないかなと思ったんですけれども、参加店舗についてはどのような基準で参加されているのかというのをまず教えてください。お願いいたします。

○委員長（景山岩三郎） 崎山委員の質疑に対し答弁を求めます。

市民生活課長。

○市民生活課長（齋藤邦博） それでは、戸籍について回答いたします。

業務といたしましては振り仮名を、住民票に記載されている氏名の読み仮名、これをはがきに印刷しまして、これを全本籍者に郵送するというのがまず発生します。そのための印刷と郵送料となっています。

そして、市役所でのどのような業務が発生するかということなんですけれども、まず、そのはがきが届きますと、単なる通知についての問合せというのがまずあります。それから、通知書に書かれている振り仮名に疑義がある、正しいものを登録してほしいという方の申出、それから通知のとおりでいいですよという申出、これらが発生しますと入力作業が発生します。それから、あと婚姻や出生届があったときには、その時点でその振り仮名が確定になりますので、こちらのほうの作業が発生します。

そういった窓口業務が増えるものですから、ここで受付業務等委託料として、一応その人材として2名分を要求させていただいたところです。

この期間なんですけれども、今年の5月26日、戸籍法改正法の施行がありまして、ここからスタートしまして、8月頃に、はがきが郵送されます。そして、5月26日から1年の間に届け出ていただくという必要がありますので、その1年間ということになります。

以上です。

○委員長（景山岩三郎） 企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） では、14ページの物価高騰対策家計応援商品券配付事業になります。

まず、今年度実施した商品券の利用の傾向ということですが、やはり利用する店舗につきましては食料品が一番多く、次に日用品がやっぱり多いという傾向がございます。あと、事業者の支援にもつながるのではないかとございまして、商品券の使えるお店につきましては、旭市商業振興連合会に加入している事業者になりますので、そこに加盟してい

る市内の事業者になります。

以上です。

○委員長（景山岩三郎） 崎山委員。

○委員（崎山華英） ありがとうございます。

そうしましたら、物価高騰対策家計応援商品券配付事業のほうの再質問をさせていただきます。

通信運搬費882万円の内容について、こちらは多分商品券を配付するための費用だと思っ
たんですけども、それが発送の費用ということでもいいかということと、あと今回、専決で議
案が上がっています物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、1億8,683万2,000円という
のが住民税非課税世帯の物価高騰対策のほうの事業に充てている財源の残額って、今回のこ
ちらの補正予算に入っているのは、残額という認識でよろしいのか。一括で入ってくるもの
で、その中で住民税非課税の世帯に支給する分の残りを、今回の商品券に充てているという
考え方で認識が合っているかってことをちょっとお尋ねします。

○委員長（景山岩三郎） 崎山委員の質疑に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） まず、商品券のほうですけれども、通信運搬費につきましては
こちら、確かに商品券の発送に係る費用になります。発送につきましては簡易書留での郵送
となります。

交付金の考え方になりますが、非課税世帯枠、住民税非課税世帯の分につきましては、そ
れはそれで枠があります。こちらは推奨メニューということで1億8,000万円の枠がありま
すので、残りというよりは、住民税非課税分と推奨事業分と2本立てという形になります。

以上です。

○委員長（景山岩三郎） 崎山委員。

○委員（崎山華英） 分かりました。ありがとうございます。

といいますのも、寝屋川市のほうで水道代の基本料を4か月無料に、今回の物価高騰対策
のほうでされたというのをちょっと聞きまして、非課税世帯か非課税世帯ではないに限らず、
全世帯に向けてそういった水道料金の基本料無料とかにしたほうが、もしかしたらその郵送
費に係る経費というのが節減できて、かつ皆さんにも平等に物価高騰対策についての支援が
行えるのかなと思いましたので、そういったことの何か検討ですとか、それが行える可能性
というのはあったのかお尋ねいたします。

○委員長（景山岩三郎） 崎山委員の質疑に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 国からこの交付金が示されたときに、使い道というのは各自治体で使い方が決められます。旭市でも検討した中ではやはり水道料金という意見もありました。水道料金につきましては、入っていないという世帯もあるということ、やっぱり料金がばらつく、基本料金部分だけとやればそれはそれでいいのかもしれないんですけども、そういうこともございまして、商品券であれば低所得者世帯以外の世帯に均等で広く配付ができるということで、確かに郵送料はかかりますけれども、広く市民の方に支援ができるということで、今回は旭市の場合は商品券といたしました。

以上です。

○委員長（景山岩三郎） ほかに質疑はございますか。

（発言する人なし）

○委員長（景山岩三郎） 特にないようですので、議案第9号の質疑を終わります。

続いて、議案第11号について補足説明がありましたらお願いいたします。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 議案第11号につきましては、本会議の補足説明でのご説明に加えてのご説明はございませんので、よろしくお願いいたします。

○委員長（景山岩三郎） それでは、議案第11号について、質疑がありましたらお願いいたします。ございませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（景山岩三郎） 特にないようですので、議案第11号の質疑を終わります。

続いて、議案第12号について補足説明がありましたらお願いいたします。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 議案第12号につきましては、本会議の補足説明並びに議案質疑でのご説明に加えてのご説明はございません。よろしく申し上げます。

○委員長（景山岩三郎） それでは、議案第12号について、質疑がありましたらお願いいたします。

崎山委員。

○委員（崎山華英） こちらの条例の中の見舞金の支給要件について、ちょっと何点かお伺いしたいと思います。

今後、条例が決定された後に見舞金の具体的な種類であったりだとか金額というのは、どのように今後、決定されるのかということ、この条例の中に、恐らく市民でないと支給されないのかなと思ったんですけども、例えば被害者の方がお亡くなりになられた場合の遺族の方が市外の方だった場合とかは見舞金の支給がされるのか、申請ができるのかちょっと教えてください。

○委員長（景山岩三郎） 崎山委員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、見舞金の金額を今後どのように決めていくかということですけども、今後、見舞金の金額につきましては、施行規則の方で金額のほうをそちらのほうで計上していくという見込みでございます。

あと、遺族の方が市外の場合ということでございますけれども、市外の方に支払うという形になってきます。

（「犯罪被害を受けた方が、市民の方であればってことですよね」の声あり）

○総務課長（山崎剛成） はい。

○委員長（景山岩三郎） 崎山委員。

○委員（崎山華英） ありがとうございます。

そうしましたら、例えば犯罪被害が起きたときに、この制度を知らないで申請できなかったことが起きたらいけないと思うんですけども、例えば、実際に犯罪被害を受けたときに自動的に市に見舞金の申請ができるような流れになるのか、どこからこう、何をきっかけに被害に遭われた方が、この制度を知ることが今後できると想定されるのかというのを、ちょっと教えていただきたいと思います。

あと、警察から情報提供というのが直接市のほうにこれは来るのか、被害者が、多分、県のほうは既に被害者の支援金というのを始めていると思うので、ワンストップで市にも県にも両方申請しなければいけないってことが起こらないようになるのか、ちゃんと1か所の窓口で申請が済むのかということ、警察からそういった、見舞金の申請があった場合に、市のほうでもそういった市民の犯罪被害を把握するきっかけが今後、この条例と見舞金の制度ができることで市民の犯罪被害に関する情報が入りやすくなると思うんですけども、そういった情報というのは、今後、情報を蓄積だとか管理して検証に今後使うようなことになるのかということをお伺いしたいと思います。

○委員長（景山岩三郎） 崎山委員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） まず、今回の犯罪被害の関係の制度でございますけれども、こちらにつきましては、条例の条項のほうにもありますけれども、やはり千葉県と警察と、あと関係団体と申しますか、千葉県にあります千葉犯罪被害者支援センターとかという関係団体がありますので、そちらのほうとの連携を図っておりますので、まず、犯罪があったときには警察のほうはその事件とかいろいろ捜査が入りますので、そこで犯罪ということになれば県警のほうで、こちらは犯罪だということで犯罪被害者の支援条例、旭市にはありますよということが、警察のほうからも情報提供ありますし、旭市に今度、これから施行規則で細かい決め事をやっていくんですけれども、その施行規則の中で、この犯罪被害の申告書という、そういうやっぱり書類を市のほうに出していただくときに、そこにはやはり警察の被害届の受理番号だったり、そういう警察でのそういう事実を確認させていただくという流れになってきます。

当然、その犯罪の被害に遭った方が心配なこととかいろいろな相談したいことがあれば、先ほど申しあげました、被害者支援センターとかにも相談しますし、そういうところとの連携は密にしておりますので、犯罪に遭った方がどうしたら申請ができるかとか、そこではやっぱり千葉県も別に、千葉県とはまた別にその申請をしていただくこととなりますので、そういう相談をしてくれる機関がありますので、そこで被害に遭われた方々は迷うことなくこの支援を受けられるということでございます。

ワンストップというか、やはり被害が、そういう事件が発生したときにはやっぱり警察から始まりますので、警察からはやはり先ほどの支援センターだったり、市だったり、そういうところに情報提供とか連携ができますので、その辺はワンストップでスムーズに行くという流れになっております。

とにかく、市と県と警察と先ほどの支援センターが連携を密にしておりますので、そこで犯罪被害者が困らないように、犯罪被害者をなるべくそういう関係機関で支援していくということが目的でございますので、スムーズに手続は続くのかなと。

以上です。

あと、あれですね、今回、この条例でいろいろ申請とかがあったときに、その結果とかみたいな検証に使うかということですが、こちらは記録とかそういう申請書は残りますので、そういう受付したのものに関してはこれから検証には、そういう事件の傾向だとかそう

いうものについては検証していけるというふうに思っております。

○委員長（景山岩三郎） ほかに質疑ございますか。

林委員。

○委員（林 晴道） 補足説明の中で、民間支援団体への支援ということをたしか言っていたと思うんですけどもね。今、支援センターといってもそれよく僕も分からないんですけども、これが民間のこういう何ですか、支援団体というのが具体的にどういうところがその団体に当たるのか、幾つぐらいあるのか、もし分かれば具体的に団体名を教えてくださいなというふうに思いますのと、あと犯罪行為で残念ながら亡くなってしまった方、それから傷害を受けた方ということに対して見舞金でありますけれども、これらは金額なんかというのは、県内あたりでどのくらいのものがあって、旭市ではどのような想定をして決定したのか、ちょっと教えてください。

○委員長（景山岩三郎） 林委員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） まず、民間支援団体ということで先ほど支援センターとかってちょっと省略して言ってしまいましたけれども、こちらの支援団体につきましては、県内での支援団体は一つでございますけれども、そちらにつきましては千葉県公安委員会から犯罪被害者等早期援助団体に指定されています、公益社団法人千葉犯罪被害者支援センターという団体が、いろいろ相談だったり、被害者に寄り添った支援をしていただける団体が、そちら一つでございます。そこが中心になって、この犯罪被害者の支援のほうを活動していただいているということでございます。

それとあと、県内というか見舞金とか費用が出る関係でございますけれども、やはり県内もう、数団体この条例ができていますが、近隣でもう既に条例ができている団体、例えば匝瑳市ですと、死亡ですと見舞金のほう、こちらが30万円、あと傷害ですと、けがの具合によりますけれども5万円から10万円、あと香取市も今年制定されていますけれども、香取市もやっぱり死亡が30万円で、傷害についてはこちらは10万円というふうな形になって、県で申しますと県もやはり死亡で30万円、傷害で10万円ということございまして、旭市につきましては、これから規則でこの金額のほうを定めていくところでございますけれども、やはり近隣を見ながら、近隣と同じような金額ですね。今現在の予定ですけれども、やはり死亡で30万円と、あと傷害見舞金のほうではけがの具合によっては5万円から10万円というような予定でありまして、あと転居費用のほうにつきましては、県内のほうでも大体支出している

団体、近隣ではちょっとないんですけれども5万円くらいの転居の費用を出しているという市町村がある中で、現在、旭市のほうでは、これからの予定ですけれども転居費用のほうでは大体10万円を今、予定しているというところでございます。

以上です。

○委員長（景山岩三郎） 林委員。

○委員（林 晴道） 昨年ですか、総務委員会のほうでも旭警察署のほうに行政視察をさせていただいたときに、署長からそういうものがあるよと、ぜひ旭市でもお願いしたいんだという話は署長がおっしゃっていたので注視して見ていたんですけれども、匝瑳市は議員発議で何か早い段階でこれを条例化したという話を聞いていたんですけれども、実際、県内でどのくらいの団体がこのような被害者等の支援条例を持って、つくっているのか、その辺が分かればということと、あとは実際にこのような犯罪というのが直近でどのくらいの数があるのか、あとは予算になるんでしょうけれども、予算組みができていいのかちょっと聞いてみたいなと思っていますけれども。

○委員長（景山岩三郎） 林委員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 現在、県内の市町村でこの条例が施行されているという団体の数ですが、令和7年1月末現在で申し上げさせてもらいますと、15の自治体で条例が施行されております。令和7年4月には、今年度条例を制定する市町村も数団体ありますので、15と少しは条例を制定しています。

直近の犯罪、このような犯罪のお話でございましたが、県警のホームページで公表されている犯罪の発生件数の中から調べさせていただいたところ、本市におけるこの条例に該当しそうな件数でございますけれども、令和4年から3年間ということでお答えさせていただきますと、殺人被害者につきましては令和4年で1件、1人ですね、令和5年ではなし、令和6年では1人ということです。

傷害被害のほうにつきましては、令和4年で3人、令和5年でゼロ、令和6年で、今のところ3人ということで、そのホームページ上の公表の数では以上となっております。

予算組みにつきましては、こちらにつきましてはこの犯罪被害のほうですね、支出のほうの予測というものが難しい支出となるということでございますし、また毎年必ず発生するというわけでもなく、不確定なアシストということでございますので、今のところこちらのほうの予算組みにつきましては予備費のほうで対応したいというふうに思っております。

以上です。

○委員長（景山岩三郎） 林委員。

○委員（林 晴道） それでは、その傷害という部分に対して出される支援金があるかと思うんですけども、その傷害というのは、何ですかね、どの程度というか、認定するのは県警なのかな、そういうところなんでしょうけれども、どのくらいのところの傷害なのかがちょっとよく分からないので、つかみたいんですけども。

○委員長（景山岩三郎） 林委員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 傷害のほうですが、具体的な傷害と申しますか、強盗致傷、強盗の傷害だったりあと放火だったり、あと強制わいせつ等の傷害とかということが傷害の種類でございます。

それで傷害のほうの、どの程度の傷害の度合いでございますけれども、傷害見舞金につきましては全治1か月から3か月未満というところと、あと全治3か月以上ということの2種類ぐらいに分けて傷害のほうを対応していきたいと。そちらは、必ず医師の診断によりということになっております。

以上です。

○委員長（景山岩三郎） 林委員。

○委員（林 晴道） ちょっと気になったんですが、火災、何ですか、火をつけられてしまっ
て負傷をした、負傷のことに対しての見舞金ということなんですよね。ですから、本市である出火見舞いとは別な位置づけだから、両方というかどちらかに絞られるということがなくて、出火見舞いと被害のお見舞いというような位置づけであるのかどうか、ちょっと確認したいのと、ちなみに出火見舞いはどういう規定で幾らぐらいなのか分かれば教えてもらいた
いんですが。

○委員長（景山岩三郎） 林委員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 出火、火事のお見舞いのほうですが、そちらとこの犯罪被害者とは別に出るようになっておりまして、火事のほうの見舞金の制度の内訳につきましては、今、ちょっと手元に資料がございませんので後ほどお答えしたいと思います。

以上です。

○委員長（景山岩三郎） ほかに質疑ございますか。

(発言する人なし)

○委員長（景山岩三郎） 特にないようですので、議案第12号の質疑を終わります。

続いて、議案第14号について、補足説明がありましたらお願いいたします。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 議案第14号につきましては、こちらも本会議の補足説明での説明に加えての説明はございませんので、よろしくお願いいたします。

○委員長（景山岩三郎） それでは、議案第14号について、質疑がありましたらお願いいたします。

崎山委員。

○委員（崎山華英） お願いいたします。

今回、こども家庭課を新設するに至った理由、あと具体的な業務についてお伺いしたいと思います。どのような機能となるのか、単純に子育て支援課と健康づくり課の業務の中のものから二つから三つに分けただけのものなのかというのをちょっとお尋ねしたいと思います。

○委員長（景山岩三郎） 崎山委員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、設置の具体的な理由ということでございますけれども、こちらは令和6年4月1日施行の児童福祉法及び母子保健法の一部改正により、市町村にこども家庭センターの設置ということが、努力規定が追加されていたところでございます。で、令和7年4月1日にこども家庭センターを設置するというところで、その設置要件ですね、国のほうの設置要件を満たし、これまで実施してきた児童福祉及び母子保健業務の一体的な運営を実現するために新たな組織を設置するというものでございまして、こちら各子育て支援課と健康づくり課の業務ということでございますけれども、こちらは子育て支援課のほうの児童福祉とあと児童虐待防止、あと家庭児童相談業務といった業務をこども家庭課の中の家庭児童相談班という班で業務を担っていくというものと、もう一つの班がありまして、もう一つのほうは母子保健班ということで、こちらは健康づくり課のほうで実施していました母子保健業務のほうですね、そちらの業務を担うということでこの二つの班でこども家庭課のほうの運営をしていくということでございます。

以上です。

○委員長（景山岩三郎） 崎山委員。

○委員（崎山華英） ありがとうございます。

私、ふだんから提言している、この子ども政策に関することを担当する部署というのがないと日頃思っているところなんですけれども、今後、こども家庭課の中に、例えば子ども企画班とか、今後のこども計画に関する子ども政策全般を取りまとめるような業務が追加となったりとか、今後、その業務内容に追加が起きるって可能性はあるのかお伺いしたいなと思っております。

あと、健康づくり課と子育て支援課のほうも、何ていうんですかね、業務の条例の中の、業務が書かれているものの内容としては、変更はないんでしょうか、お尋ねします。

○委員長（景山岩三郎） 崎山委員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 今後、今、国のほうのこども家庭庁という組織も、国の組織もありますので、そちらのほうの業務のほうも担っていくのかなというところがございますけれども、新たないろいろな業務が出てくるということは、一応、想定はしております。

そういった業務につきましては、そういう事務分掌が発生した場合にはその都度、順次調整を行っていかねばならないなというふうに思っております。

あと、健康づくり課と子育て支援課のほうの業務のほうについては、今回、そのうちのこの二つの課の業務の一部をこども家庭課のほうに移したということでございますので、健康づくり課、子育て支援課のほうの業務に新たなものがあるということではございません。

以上です。

○委員長（景山岩三郎） ほかに質疑ございますか。

林委員。

○委員（林 晴道） すみません、ちょっと抽象的なところが多くてよく分からないもので、教えてもらいたいのは、児童福祉法と母子保健法ということを今、話が出ていましたけれども、この改正でこども家庭センターの設置に努めなければならないということなんだろうけれども、まず、この内容が分からないので、児童福祉法と母子保健法というのはどういうものなのか、ちょっと解説してもらえますか。

○委員長（景山岩三郎） 林委員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 児童福祉法と母子保健法の具体的な内容ということで、今、ちょっと手元に資料がございませんので、担当がそれぞれ子育て支援課だったり、健康づくり課で

ございますので、また後でご説明ということでよろしいでしょうか。

○委員長（景山岩三郎） 林委員。

○委員（林 晴道） 聞いた上で聞きたかったのが、その国の示す設置の要件を満たして新たな組織を設置したいということだったんですけれども、国の示す設置要件というのはどんなものだったのでしょうか。

○委員長（景山岩三郎） 林委員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 国のほうは、こども家庭センターを開設することによりまして全ての妊産婦、子ども・子育て世帯に対しまして妊産婦から子育て期にわたるまで切れ目のない一体的かつ継続的な相談支援を行う、そういう役割を持つ組織をこども家庭センターということでは言っているところでございます。

以上です。

○委員長（景山岩三郎） いいですか。

ほかに質疑ございますか。

（発言する人なし）

○委員長（景山岩三郎） 特にないようですので……総務課長、回答できますか、さっきの。

はい、では、総務課長。

○総務課長（山崎剛成） すみません、火事見舞いのほうの、こちらの内容ですね、見舞金の内容ですが、こちらは全焼の場合は1世帯5万円、半焼の場合は1世帯2万円ということでございます。また、死亡された場合または行方不明になった場合には、主たる生計維持者に対して3万円の支給ということになっております。

以上です。

○委員長（景山岩三郎） ほかに質疑ございますか。

（発言する人なし）

○委員長（景山岩三郎） 特にないようですので、議案第14号の質疑を終わります。

続いて、議案第15号から議案第18号までと議案第28号の5議案については人事関連条例の改正でありますので、一括してお願いいたします。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 議案第15号から議案第18号及び議案第28号につきましては、本会議の補足説明での説明に加えての説明はございませんので、よろしくお願いいたします。

○委員長（景山岩三郎） それでは、議案第15号から議案第18号までと議案第28号の5議案について一括して質疑に入ります。

質疑ございますか。

林委員。

○委員（林 晴道） 職員の人事というか、そういう役職というか、常勤職員と云えばいいのかな、常勤職員とか、あと会計年度職員とかそういうものがどのくらいあって、何人くらいを、この旭市では雇用しているというか、いらっしゃるのか、その辺、会計年度は大体何人くらいとか常勤職員が何人とか、そういうところをちょっと聞きたいなと思います。

○委員長（景山岩三郎） 林委員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 職員の数でございますが、常勤職員につきましては674人ございまして、会計年度任用職員はこちら605人ございまして、そのうちフルですね、フルの職員はそのうち47人ということになっております。

以上です。

すみません、フルのほうですね、会計年度任用職員のフルのほうは605人のほかに47人ございました。すみません、内書きではなくて605人が会計年度任用職員のパートのほうで、フルの勤務の方が47名ということでございます。

以上です。

○委員長（景山岩三郎） 林委員。

○委員（林 晴道） 常勤職員と会計年度職員、その会計年度の中でフルタイムとそうではないという三つが何となくぼんやり分かったんですけども、人数を教えてもらった上で、常勤の職員と比べて会計年度職員、フルとそうではない方の違いがよく分からないんですけども、要は手当ですか、たしか住居手当とか何かいろいろ手当があると思ったんですけども、そういうような違いというのは、何かどういうものが具体的にあるのか教えてください。

○委員長（景山岩三郎） 林委員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 会計年度任用職員と常勤を比べてということでございますけれども、手当のほうは、今は会計年度任用職員と常勤は手当のほうは同じでございます。

○委員長（景山岩三郎） 林委員。

○委員（林 晴道） 同じなら、会計年度職員も住居手当とかそういうのも条件全部一緒だということでした。あと、六百数十名いる常勤職の中で管理職とされる方がいらっしゃると思うんですけども、その方はうち何名が管理職になられて、何か管理職になられると違いがあるのかどうなのか、要は勤務に対してですね、時間だとか労働に対して何か違いがあるのかをちょっと教えてください。

○委員長（景山岩三郎） 林委員の質疑に対し答弁を求めます。
総務課長。

○総務課長（山崎剛成） すみません、今、管理職の人数、今ちょっと……管理職の人数のほうですが、課長職で27名、副課長職で30名、あと班長のほうが63名ということでございます。管理職のほうの手当の、管理職でのそういう勤務とかそういう手当の関係の違いでございますけれども、こちら管理職になりましたら管理職手当という手当がつかまして、勤務時間等に関しましては、管理職につきましては時間外勤務手当はつかないというような状況になっております。

○委員長（景山岩三郎） ほかにございますか。
(発言する人なし)

○委員長（景山岩三郎） 特にないようですので、議案第15号から議案第18号までと議案第28号の質疑を終わります。

続いて、議案第19号について補足説明がありましたら、お願いいたします。

税務課長。

○税務課長（榎澤 茂） 議案第19号につきましては、本会議において補足説明を申し上げた通りでございます。加えての説明はございません。よろしくようお願いいたします。

○委員長（景山岩三郎） それでは、議案第19号について、質疑がありましたらお願いいたします。

崎山委員。

○委員（崎山華英） お願いいたします。

こちらの議案は、後期高齢者支援金等賦課額に係る限度額が引上げになるってことだと思うんですけども、近隣の市町村のこの引上げの状況とかがもし分かれば教えていただきたいと思うのと、今回、国から交付される国民健康保険法施行令の一部を改正する政令が令和7年2月には、あと去年の令和6年にも出ていて、この政令に対しては旭市って1年ほど遅れて引上げをしていると思うんですけども、この引上げのタイミングの根拠などを伺え

ればと思いました。

お願いします。

○委員長（景山岩三郎） 崎山委員の質疑に対し答弁を求めます。

税務課長。

○税務課長（榎澤 茂） それでは、限度額引上げで近隣の状況ということでございますが、まず、県内の団体で45の団体が国と同じタイミングで上げています。1年遅れの団体が旭市を含めて9団体になります。近隣ですと、銚子市、匝瑳市、香取市については国と同じ期間で上げていますので、近隣ですと旭市だけが1年遅れということになります。

ほぼ毎年のようにこの改正のあれがあって、旭市がなぜ1年遅れなのかというところがございますが、この改正のほうでは限度額の改正もありますけれども、軽減判定のほうの基準を上げて、少しでも税金を、所得の低い方を安くしましょうというのと大体セットでいつも施行されることが多いです。

市民の負担等を考慮して、上がる分についてはここ数年、1年遅れでずっと対応していて、その軽減判定のほうの基準が上がる分については例年専決処分に対応するというような方向で、内部ではそういうふうに進めております。

以上です。

○委員長（景山岩三郎） 崎山委員。

○委員（崎山華英） ありがとうございます。

ちなみに、今回のこの限度額の引上げで影響が出る人数、世帯と言ったほうがいいですか、世帯ってどれぐらいいらっしゃるのか分かればお願いします。

○委員長（景山岩三郎） 崎山委員の質疑に対し答弁を求めます。

税務課長。

○税務課長（榎澤 茂） 令和6年11月末時点で毎年試算をしているんですけれども、今のところ218世帯、課税額で約387万円が増額になる見込みでございます。

以上です。

○委員長（景山岩三郎） ほかに質疑ございますか。

（発言する人なし）

○委員長（景山岩三郎） 特にないようですので、議案第19号の質疑を終わります。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、先ほどのちょっと答弁漏れの関係で何点かお答えさせて

いただきます。

まず、つい先ほどの人事関係の条例ですね、その職員の数だとかのときに会計年度任用職員の手当、常勤と変わるのか変わらないのかというときに、私、全て常勤と同じということを書いてしまいましたが、会計年度のほうは住居手当については、そちらのほうは出ないということで、あとは皆同じということでした。申し訳ございませんでした。

それと、あともう一つが、組織条例のほうですね、行政組織条例のときの母子保健法と児童福祉法の関係でございますが、こちらまず、母子保健法のほうでございますけれども、この法律については、「母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母子保健に関する原理を明らかにするとともに、母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査、医療その他の措置を講じ、もつて国民保健の向上に寄与すること」を目的に持った法律でございます。

もう一つのほうの児童福祉法のほうでございますけれども、こちらは18歳未満の児童の福祉、権利を保障し国民の責任を定めた法律でありまして、福祉六法の一つということでございます。

児童の権利に関する条約の精神に基づき、子どもの権利を守るための義務を保護者だけでなく国民全体、国と地方自治体にも課しているというものでございます。

母子保健と、この児童福祉の違いについてですが、こちらの違いにつきましては、母子保健では、妊産婦や乳幼児が対象になりまして、一方、児童福祉のほうでは虐待防止や障害児の支援などその役割の違いから、行政の中でもそれぞれ別々に担当してきたという経緯がございます。

それとあと、もう一つすみません、またさらに答弁間違いといいますが、追加でお答えさせていただきますが、また先ほどの会計年度職員の手当等の関係でございますが、住居手当と、あともう一つすみません、扶養手当も出ていないということで訂正を追加して回答させていただきます。申し訳ありませんでした。

続けて、すみません、あと休日勤務手当も会計年度任用職員には出ないということでした。それではよろしくお願いいたしますと思います。失礼します。

○委員長（景山岩三郎） 林委員、よろしいですか。

林委員。

○委員（林 晴道） 手当の関係は、もう一度よく精査して、後でじっくり教えていただけませんか。

それから、先ほど新たにつくられる課に対して、今おっしゃった二つの法律のことを担当するような課だなというふうに思っていてよろしいのかどうなのか、大ざっぱに聞きたいと思います。

○委員長（景山岩三郎） 総務課長。

○総務課長（山崎剛成） そちら、今、法律の概要のほうをお話しさせていただきましたが、その部分を担う課ということで子ども家庭課のほうを設置するというので、そちら二つのところを一体的に運営していくと、その運営を実現していくというのが目的でございます。

以上でございます。

○委員長（景山岩三郎） いいですか。

以上で、付託議案についての質疑は終わりました。

議案の採決

○委員長（景山岩三郎） これより討論を省略して議案の採決をいたします。

議案第9号、令和6年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち所管事項について、賛成の方の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

○委員長（景山岩三郎） 全員賛成。

よって、議案9号は原案のとおり可決されました。

議案第11号、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について、賛成の方の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

○委員長（景山岩三郎） 全員賛成。

よって、議案第11号は原案のとおり可決されました。

議案第12号、旭市犯罪被害者等支援条例の制定について、賛成の方の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

○委員長（景山岩三郎） 全員賛成。

よって、議案第12号は原案のとおり可決されました。

議案第14号、旭市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

○委員長(景山岩三郎) 全員賛成。

よって、議案第14号は原案のとおり可決されました。

議案第15号、旭市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

○委員長(景山岩三郎) 全員賛成。

よって、議案第15号は原案のとおり可決されました。

議案第16号、旭市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

○委員長(景山岩三郎) 全員賛成。

よって、議案第16号は原案のとおり可決されました。

議案第17号、旭市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

○委員長(景山岩三郎) 全員賛成。

よって、議案第17号は原案のとおり可決されました。

議案第18号、旭市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

○委員長(景山岩三郎) 全員賛成。

よって、議案第18号は原案のとおり可決されました。

議案第19号、旭市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

○委員長(景山岩三郎) 賛成多数。

(「28号ですか」の声あり)

○委員長（景山岩三郎） 19号。

（発言する人あり）

○委員長（景山岩三郎） もう一回ね、はい。

旭市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

○委員長（景山岩三郎） 全員賛成。

よって、議案第19号は原案のとおり可決されました。

議案第28号、旭市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例等の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

○委員長（景山岩三郎） 全員賛成。

よって、議案第28号は原案のとおり可決されました。

以上で、本委員会に付託されました議案の審査は終了いたしました。

なお、委員長報告につきましては委員長に一任願いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○委員長（景山岩三郎） ご異議ないようですので、委員長報告は委員長一任とさせていただきます。

○委員長（景山岩三郎） 以上をもちまして、本委員会を閉会いたします。

大変お疲れさまでした。

閉会 午後 2時32分

旭市議会委員会条例第30条第1項の規定により署名する。

旭市議会総務常任委員会委員長 景山岩三郎